



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社  
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐方 圭二 TEL 03(6895)3892  
 グループ戦略ESG統括  
 定時株主総会開催日 2022年5月18日 配当支払開始日 2022年5月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	317,657	5.9	15,733	3.3	15,789	3.4	10,665	△8.7
2021年2月期	300,085	△2.8	15,230	△4.8	15,268	△4.3	11,680	25.0

(注) 包括利益 2022年2月期 11,529百万円 (△6.5%) 2021年2月期 12,329百万円 (36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	213.26	213.12	11.7	11.3	5.0
2021年2月期	233.69	233.47	14.1	11.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 85百万円 2021年2月期 79百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	142,859	95,421	66.2	1,890.76
2021年2月期	136,565	88,281	64.0	1,746.88

(参考) 自己資本 2022年2月期 94,577百万円 2021年2月期 87,347百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	12,598	△386	△4,572	67,520
2021年2月期	10,403	△7,325	△5,324	58,937

### 2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	35.00	—	47.00	82.00	4,099	35.1	4.9
普通配当	—	37.00	—	37.00	74.00	3,701	34.7	
記念配当	—	5.00	—	5.00	10.00	500	4.7	
合計	—	42.00	—	42.00	84.00	4,201	39.4	4.6
2023年2月期(予想)	—	42.00	—	43.00	85.00		39.7	

(注) 記念配当は、イオンディライト誕生15周年記念によるものです。

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△2.4	17,000	8.1	17,000	7.7	10,700	0.3	213.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外1社 株式会社ジェネラル・サービーズ

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期	54,169,633株	2021年2月期	54,169,633株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期	4,148,409株	2021年2月期	4,167,473株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年2月期	50,010,395株	2021年2月期	49,984,105株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な子会社の異動) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）の業績は、売上高が3,176億57百万円（対前年比105.9%）、営業利益157億33百万円（同103.3%）、経常利益157億89百万円（同103.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益106億65百万円（同91.3%）となりました。

当期上期は、新型コロナウイルスの陽性反応者が確認された施設におけるアルコール消毒清掃の需要拡大や2021年2月に発生した福島県沖地震の復旧関連工事等が上積み要因となり、期初に掲げた連結業績予想（以下、「連結業績予想」）に対し、堅調に業績を推移することができました。しかしながら、下期以降、建設施工事業等において、各種工事の延期や規模の縮小が続く等、新型コロナウイルスによるマイナス影響が期初想定を上回る中、コロナ下におけるお客さまの経営環境変化に寄り添った提案が不十分となってしまったこと等により、通期では、売上高、営業利益、経常利益が連結業績予想を下回る結果となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、経営効率化の一環として実施した連結子会社の固定資産売却に伴う特別利益の計上等により、期初に掲げた連結業績予想を上回る結果となりました。

※期初に掲げた2022年2月期の連結業績予想：売上高3,250億円、営業利益・経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円

[当連結会計年度の主な取り組み]

〈中期3ヵ年経営計画の策定〉

当社は、中長期ビジョン「イオンディライト ビジョン2025」（以下、「ビジョン2025」）の実現に向けた成長を加速するため、新たに2021年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画（以下、「中期経営計画」）を策定しました。こうした中、当期は、施設の「安全・安心」を守るファシリティマネジメント（以下、「FM」）企業として依然、感染拡大が続く新型コロナウイルスへの対応を実施しながら、中期経営計画で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に基づく各種取り組みを推進いたしました。

〈新型コロナウイルス感染拡大への対応〉

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、当社はイオングループ店舗をはじめとした各種施設に向けて、業務用マスク、手袋、アルコール、アクリルパーテーションといった防疫関連資材の提供や施設内の換気改善を促進するための「ネットワーク型CO2濃度モニターシステム」の開発や導入といった防疫対策の実施を継続しました。加えて、陽性反応者が確認された施設への消毒清掃の実施や科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現するニュースタンドークリーニングの導入拡大に努めました。

当社では引き続き、接触感染防止や飛沫感染防止に向けた様々な防疫対策を提供していくことで、コロナ下においても、お客さま、地域社会に「安全・安心」な施設環境を提供してまいります。

〈お客さま起点の経営〉

当社は、お客さまのニーズを起点とするサービスを提供していくことを目的に既存顧客に対して、顧客毎の取引全般に責任を持つアカウントマネジャーを配置し、アカウント営業の強化に取り組みました。アカウントマネジャーによる顧客に寄り添った対応により顧客満足度を高めるとともに、各顧客への理解を深め、それぞれの課題や業界動向の正確かつ迅速な把握に努めました。また、営業生産性の向上を目的に、営業活動の可視化・共有化に取り組み、成約に至った案件のプロセスを分析し展開することで組織的な営業力強化を図りました。そのほか、2022年1月にFMのサービス紹介サイト「FM N a v i」を開設しました。こうした取り組みにより、既存顧客における未受託物件の受託や新規顧客開拓に繋げ、マーケットシェアを拡大しました。

同時に期初より全国8支社にて稼働を開始したカスタマーサポートセンター（以下、「CSC」）にて、顧客施設の情報やニーズの集約に努めました。アカウントマネジャーからの顧客情報、CSCからの施設情報の分析を通じて、業種別ソリューションの開発や品質改善に向けた取り組みを推進しました。

〈DXの推進〉

FM業界において、人手不足の解消が喫緊の課題となる中、当社では、人手不足に対応しながら設備管理の専門性を活かしたサービスを効率的に提供していくための新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を推進しました。CSCによる遠隔サポートと各種システムやセンサーを活用した設備管理業務の省人化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体にエリア単位で複数の施設を効率的に管理する仕組みへと移行を進めました。この結果、2022年2月末

日現在、全国計151施設で省人化を実現しました。省人化した顧客施設では、CSCからの技術支援によるサービス品質の向上や常駐設備管理員のポスト削減に伴うオペレーションコストの削減に取り組みました。また、省人化に伴い、115名の設備管理の専門人材を新規受託物件や営業、工事部門に再配置することで、修繕工事や省エネ機器の更新工事の提案を積極化する等、更なるサービスの提供拡大に努めました。

同時に、設備管理のみならず、警備においては、入退店管理や閉店業務のシステム化を推進し、清掃においては実用性を検証したうえで複数機種の清掃ロボットの採用を開始する等、持続可能な施設管理モデル構築に向けて各事業においてDXを推進しました。

#### 〈グループ経営〉

##### ・国内グループ会社の状況

当社は、FM市場における中小型施設への競争力強化を目的に、連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)と(株)ドゥサービスを合併し、2021年3月1日付でイオンディライトコネク(株) (以下、「ADコネク」) を設立しました。当期は、ADコネクを中・小型施設管理の中核会社としたグループ経営体制により従来、十分に参入できていなかった市場領域を含めた、より多くのお客さまへのサービス提供拡大を図りました。しかしながら、コロナ下で競争環境が激化する中、統合効果も十分に発揮することができず、期初に見込んだ成果を上げることができませんでした。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス(株)や家事支援事業を展開するアクティア(株)においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年度に引き続き、苦戦を強いられ、国内におけるグループ経営体制の強化が次年度以降の課題として残りました。

##### ・アジアでの事業拡大

###### (中国)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、2021年4月に設立した統括会社「永旺永楽(中国)物業服務有限公司」のグループ経営のもと、中核事業会社である永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司、並びに武漢小竹物業管理有限公司において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力しました。

同時にFM業務を軸に、プロパティマネジメント業務やケータリング、クリーニングサービス、養老院における入居者向けサービス等、事業領域の拡大にも積極的に取り組み、堅調に事業を拡大しました。

###### (アセアン)

アセアンでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当社が現地法人を置くマレーシアやインドネシア、ベトナムの各国で経済活動が制限され、施設の操業停止や時短営業といった措置が続き、厳しい経営環境が続きました。現地法人各社、並びにパートナー企業各社従業員の就業にも影響が出る中、防疫対策を徹底することで、受託する施設の運営を担保し、コロナ下でのお客さまの事業継続を支援しました。

## ② 当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 (%)
設備管理事業	61,538	19.4	105.7
警備事業	47,239	14.9	106.4
清掃事業	66,963	21.1	107.2
建設施工事業	43,015	13.5	105.8
資材関連事業	56,497	17.8	106.5
自動販売機事業	26,353	8.3	103.5
サポート事業	16,049	5.0	101.3
合計	317,657	100.0	105.9

## 〈セグメント利益〉

セグメントの名称	セグメント利益 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 (%)
設備管理事業	5,495	22.7	106.2
警備事業	3,435	14.2	103.9
清掃事業	8,106	33.4	110.7
建設施工事業	3,583	14.8	92.4
資材関連事業	2,560	10.6	103.8
自動販売機事業	608	2.5	93.1
サポート事業	441	1.8	-
合計	24,232	100.0	106.6

## 〈設備管理事業〉

設備管理事業は、売上高615億38百万円（対前年比105.7%）、セグメント利益54億95百万円（同106.2%）となりました。同事業では、新規顧客開拓や既存顧客における各種整備業務の受注拡大等により増収となりました。また、業務プロセスの変革に向けて、エリア管理化を推進しました。

## 〈警備事業〉

警備事業は、売上高472億39百万円（対前年比106.4%）、セグメント利益34億35百万円（同103.9%）となりました。同事業では、イベント警備をはじめ前年度からの需要回復に伴い増収となりました。また、収益性の向上を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価適正化に向けた取り組みを継続しました。

## 〈清掃事業〉

清掃事業は、売上高669億63百万円（対前年比107.2%）、セグメント利益81億6百万円（同110.7%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたアルコール消毒清掃の提供に加え、ウィズコロナ時代の清掃新基準「ニュースタンダードクリーニング」の導入拡大に注力し、新規顧客開拓や既存顧客における受託拡大に繋がりました。

## 〈建設施工事業〉

建設施工事業は、売上高430億15百万円（対前年比105.8%）、セグメント利益35億83百万円（同92.4%）となりました。同事業では、2021年2月に発生した福島県沖地震の復旧関連工事等により上期は増収増益となったものの、下期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う一部工事の延期や規模の縮小が続き、通期では増収減益となりました。

## 〈資材関連事業〉

資材関連事業は、売上高564億97百万円（対前年比106.5%）、セグメント利益25億60百万円（同103.8%）となりました。同事業では、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリルパーテーション等、防疫関連資材の提供を継続しました。加えて、イオングループ内でのシェア拡大に注力するとともに、環境に配慮した資材の提供拡大に努めました。

## 〈自動販売機事業〉

自動販売機事業は、売上高263億53百万円（対前年比103.5%）、セグメント利益6億8百万円（同93.1%）となりました。同事業では、期初からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う人流抑制や生活様式の変容に伴う消費者の購買行動の変化により、売上が期初に見込んだほどの回復に至らず増収減益となりました。

## 〈サポート事業〉

サポート事業は、売上高160億49百万円（対前年比101.3%）、セグメント利益4億41百万円（前期はセグメント損失75百万円）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

## ③ 次期の見通し

2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下の通り予想しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△2.4	17,000	8.1	17,000	7.7	10,700	0.3	213.91

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

## (2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ85億64百万円増加し、675億20百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上163億55百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却39億19百万円、法人税等の支払25億92百万円により、125億98百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出34億78百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入32億54百万円により、3億86百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払44億50百万円により、45億円72万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	64.0	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.2	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	296.54	415.80

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

**(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり42円(普通配当37円+記念配当5円)となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり42円(普通配当37円+記念配当5円)と合わせ1株当たり84円(前期実績比102.4%)となります。

[配当予想]

2023年2月期の配当は、中間配当額42円、期末配当額43円、年間配当額は85円(前期比1円増配)を予想しております。

	2022年2月期 1株当たり配当額			2023年2月期 1株当たり配当額(予想)
	普通配当	記念配当	合計	普通配当
中間配当額	37.00円	5.00円	42.00円	42.00円
期末配当額	37.00円	5.00円	42.00円	43.00円
年間配当額	74.00円	10.00円	84.00円	85.00円
配当性向(連結)	34.7%	4.7%	39.4%	39.7%

**2. 経営方針****(1) 経営の基本方針**

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント(以下、「FM」)事業を展開しています。当社が掲げる「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくことです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

**(2) イオンディライト ビジョン2025**

当社は、更なる持続的成長を目的にイオンディライト ビジョン2025(以下、「ビジョン2025」)を策定し、「アジアにおいて『安全・安心』、『人手不足』、『環境』の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す」ことを宣言しています。また、これを実現するため、FMの専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアにおいて地域経済圏の形成に取り組んでいます。

<2025年度 目標数値>

売上高 4,710億円	グローバルTOP10、アジアNo. 1
営業利益 370億円	営業利益率グローバルトップレベル

<ESG経営の推進>

当社では、社会課題解決への推進力を高めるためには、事業と環境・社会を両輪とするESG経営の実践が不可欠だと考えています。そのため、ESG経営の指針として、2021年8月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。以降、当社では、本方針に則り、持続可能性を意識した事業活動を推進しています。

### サステナビリティ基本方針

イオンディライトは、「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます」を経営理念として掲げています。この経営理念のもと、多くのステークホルダーとともに、あらゆる場面において『環境価値』を創造することで、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・施設とその周辺において、安全・安心で、衛生的・健康的な利用環境の実現に努めます。
- ・社会の期待に応えるソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現と生物多様性の保全、資源循環の促進に貢献します。
- ・法令や社会規範を遵守し、取引先と相互の信頼関係を構築するとともにサプライチェーン全体での公正な事業活動を行います。
- ・一人ひとりの人権を尊重し、多様な人材が能力を發揮できる活力ある組織風土づくりを行います。
- ・企業市民として、より良い環境や社会を目指す社会貢献活動に取り組みます。

### (3) 中期3ヵ年経営計画の策定(2022年2月期~2024年2月期)

当社は、ビジョン2025の実現に向けて、2022年2月期を初年度とする中期3ヵ年経営計画(以下、「中期経営計画」)を策定しました。中期経営計画では、「お客さま起点の経営」、「グループ経営」、「DXの推進」の3つを基本方針に掲げ、各種取り組みを推進しています。

(2024年2月期の計画数値)

売上高 3,610億円	営業利益 220億円	親会社株主に帰属する 当期純利益 140億円
-------------	------------	---------------------------

中期経営計画の2年目にあたる2023年2月期は、2022年4月1日付で実施した機構改革による新たな体制のもと、3つの基本方針の実践を加速することで、目標数値の達成を目指してまいります。

#### ①お客さま起点の経営

当社が目指すのは、お客さまの声をサービス開発や品質管理、営業といった自らの組織力に変え、価値ある提案へと繋げる体制です。これを実現するため、お客さまの声や施設の状況、顧客業界の市場動向といった様々なデータを収集、分析し価値ある情報へと加工していく仕組みとしてイオンディライトプラットフォームの整備に取り組んでまいりました。この一環として、2022年2月期は、業務効率化のため社内システム間の連携化を推進しました。また、営業部門では、イオンディライトプラットフォームを活用し、デジタル化によりお客さまからのリクエスト情報を可視化し共有することで、お客さまのニーズや課題に即応できる体制を構築しました。

2023年2月期は、顧客接点を強化するため、国内全8支社配下の支店エリア体制をお客さまのニーズや施設特性、地域特性等に合わせて再編するとともに、オペレーションからマネジメントに至る各階層の職務を再定義することで、支社全体で各地域のお客さまと向き合う体制を構築します。

また、営業部門では、アカウント営業をより一層強化することで、既存顧客内シェア拡大や新規顧客開拓の更なる促進を図ります。併せて、お客さまに提供してきた省エネルギー提案をはじめとする環境負荷低減に資する各種取り組みを体系化し、お客さまの脱炭素化を全面的に支援するコンサルティングビジネスを展開していきます。また、これまで医療関連施設を中心に提供してきたヘルスケア関連サービスについては、提案施設を宿泊施設等へと拡大し、今後の事業の柱としての育成を図ります。

こうした活動を通じて、イオンディライトプラットフォームにインプットする施設情報や顧客情報を増やし、お客さまにとって、より価値の高い情報をアウトプットし、カスタマーサクセスへの更なる貢献を目指してまいります。

#### ②DXの推進

当社では、「お客さま起点の経営」と「DXの推進」は不可分の関係にあると考えています。

お客さま起点の経営体制を精度の高いものとしていくためには、より多くのお客さまの声や様々な施設の情報を収集し、イオンディライトプラットフォーム上で流通させ、分析、加工を経たアウトプット情報をグループ全体で活用していく必要があります。

2022年2月期は新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開を進め、全国計151施設（累計178施設）で省人化を実現し、カスタマーサポートセンター（以下、「C S C」）から遠隔制御できる施設を増加させました。

2023年2月期は、「エリア管理」の展開を継続し、更に100施設（累計278施設）での省人化を図ります。同時に警備や清掃、サポート事業といった設備管理以外の業務においてもDXに向けた研究開発を推進することで持続可能な施設管理モデルを構築してまいります。これにより、人手不足の解消と収益構造変革の早期実現を目指します。

### ③グループ経営

グループ各社間の連携を強化し、個社毎の事業特性を踏まえつつ、アフターコロナを見据えた各社の課題解決に取り組むことでイオンディライトグループとしての更なる成長を図ります。また、アジアにおける事業拡大を促進するため、アセアン事業の経営基盤を強化すべくアセアン本社設立に向けた準備を進めます。

加えて、持続的成長を支えるグループガバナンスの更なる強化と健全な組織風土醸成に継続的に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,773	68,282
受取手形及び売掛金	39,176	40,708
電子記録債権	3,182	4,220
たな卸資産	2,006	2,074
その他	6,082	5,861
貸倒引当金	△212	△134
流動資産合計	110,008	121,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,671	1,629
工具、器具及び備品（純額）	4,264	3,589
土地	2,000	466
その他（純額）	1,545	1,394
有形固定資産合計	9,481	7,080
無形固定資産		
のれん	3,938	3,360
その他	1,579	2,293
無形固定資産合計	5,518	5,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,960	3,720
繰延税金資産	4,840	2,951
その他	2,766	2,470
貸倒引当金	△11	△30
投資その他の資産合計	11,557	9,111
固定資産合計	26,556	21,845
資産合計	136,565	142,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,170	22,070
電子記録債務	4,188	4,415
短期借入金	299	247
未払金	7,227	7,126
未払法人税等	1,147	2,326
賞与引当金	1,325	1,363
役員業績報酬引当金	81	84
資産除去債務	127	6
売上値引引当金	130	120
その他	7,425	6,131
流動負債合計	44,123	43,892
固定負債		
繰延税金負債	876	946
役員退職慰労引当金	114	84
退職給付に係る負債	1,594	1,486
資産除去債務	234	416
売上値引引当金	192	80
その他	1,147	531
固定負債合計	4,160	3,544
負債合計	48,283	47,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,226	13,239
利益剰余金	80,344	86,559
自己株式	△10,123	△10,077
株主資本合計	86,685	92,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	921
為替換算調整勘定	△30	961
退職給付に係る調整累計額	△349	△263
その他の包括利益累計額合計	662	1,619
新株予約権	119	86
非支配株主持分	814	757
純資産合計	88,281	95,421
負債純資産合計	136,565	142,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	300,085	317,657
売上原価	262,910	278,158
売上総利益	37,175	39,498
販売費及び一般管理費	21,945	23,764
営業利益	15,230	15,733
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	68	73
持分法による投資利益	79	85
その他	265	257
営業外収益合計	432	448
営業外費用		
支払利息	38	29
その他	356	362
営業外費用合計	395	392
経常利益	15,268	15,789
特別利益		
固定資産売却益	—	1,223
投資有価証券売却益	33	—
雇用調整助成金	435	199
特別利益合計	469	1,422
特別損失		
減損損失	1,659	441
新型コロナウイルス対応による損失	482	172
事業譲渡損	1,253	—
その他	1,690	242
特別損失合計	5,086	856
税金等調整前当期純利益	10,651	16,355
法人税、住民税及び事業税	2,383	3,787
法人税等調整額	△3,302	2,003
法人税等合計	△919	5,790
当期純利益	11,570	10,565
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△110	△99
親会社株主に帰属する当期純利益	11,680	10,665

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	11,570	10,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△121
為替換算調整勘定	△46	996
退職給付に係る調整額	248	88
その他の包括利益合計	759	963
包括利益	12,329	11,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,429	11,622
非支配株主に係る包括利益	△99	△92

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,880	72,063	△10,208	78,972
当期変動額					
剰余金の配当			△3,398		△3,398
親会社株主に帰属する当期純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		85	96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△664			△664
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△653	8,281	85	7,712
当期末残高	3,238	13,226	80,344	△10,123	86,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	487	18	△592	△86	186	2,213	81,286
当期変動額							
剰余金の配当							△3,398
親会社株主に帰属する当期純利益							11,680
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△664
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	△49	243	748	△66	△1,399	△717
当期変動額合計	555	△49	243	748	△66	△1,399	6,995
当期末残高	1,042	△30	△349	662	119	814	88,281

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,226	80,344	△10,123	86,685
当期変動額					
剰余金の配当			△4,450		△4,450
親会社株主に帰属する当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		46	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		12	6,214	46	6,273
当期末残高	3,238	13,239	86,559	△10,077	92,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,042	△30	△349	662	119	814	88,281
当期変動額							
剰余金の配当							△4,450
親会社株主に帰属する当期純利益							10,665
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	991	86	956	△33	△57	866
当期変動額合計	△121	991	86	956	△33	△57	7,139
当期末残高	921	961	△263	1,619	86	757	95,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,651	16,355
減価償却費	2,427	2,755
減損損失	1,659	441
のれん償却額	801	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	32
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△527	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136	△29
受取利息及び受取配当金	△88	△106
支払利息	38	29
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,225
持分法による投資損益 (△は益)	△79	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	462	1
事業譲渡損益 (△は益)	1,253	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	0
売上債権の増減額 (△は増加)	192	△2,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,840	△66
未払金の増減額 (△は減少)	877	△357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198	△931
未収入金の増減額 (△は増加)	492	502
前受金の増減額 (△は減少)	△692	164
前受収益の増減額 (△は減少)	△680	△588
その他	361	△215
小計	15,090	15,013
利息及び配当金の受取額	187	207
利息の支払額	△35	△29
法人税等の支払額	△4,838	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,403	12,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△935	△780
定期預金の払戻による収入	1,294	869
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,469	△3,478
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	3,254
投資有価証券の取得による支出	△82	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	93	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117
事業譲渡による支出	△4,502	—
関係会社消費寄託による支出	△31,000	—
関係会社消費寄託返還による収入	31,000	—
その他	△762	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,325	△386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△74
長期借入金の返済による支出	△14	—
配当金の支払額	△3,397	△4,450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,853	—
その他	△118	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△4,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,214	8,564
現金及び現金同等物の期首残高	61,151	58,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	18
現金及び現金同等物の期末残高	58,937	67,520

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、(株)ジェネラル・サービシーズは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品は移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更しております。この評価方法の変更は、基幹システムの更改を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は、お客さまの戦略的パートナーとして、ファシリティに関する多彩なサービスで課題解決に最適なソリューションを提供する「ファシリティマネジメント事業」を営んでおり、ファシリティマネジメント事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はファシリティマネジメント事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の企画・設計及び工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、施設向けシステム等開発事業、不動産賃貸事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（ファシリティマネジメント事業）							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	58,223	44,393	62,459	40,657	53,060	25,453	15,837	300,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	139	118	0	90	-	1,340	1,689
計	58,223	44,532	62,577	40,657	53,151	25,453	17,178	301,774
セグメント利益又は損失（△）	5,175	3,307	7,324	3,880	2,467	653	△75	22,733

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（ファシリティマネジメント事業）							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	61,538	47,239	66,963	43,015	56,497	26,353	16,049	317,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	150	-	-	30	-	1,409	1,616
計	61,565	47,389	66,963	43,015	56,527	26,353	17,458	319,274
セグメント利益	5,495	3,435	8,106	3,583	2,560	608	441	24,232

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	301,774	319,274
セグメント間取引消去	△1,689	△1,616
連結財務諸表の売上高	300,085	317,657

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,733	24,232
セグメント間取引消去	△346	△319
のれんの償却額	△801	△722
全社費用（注）	△6,355	△7,456
連結財務諸表の営業利益	15,230	15,733

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,746.88円	1株当たり純資産額	1,890.76円
1株当たり当期純利益	233.69円	1株当たり当期純利益	213.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	233.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213.12円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,281	95,421
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,347	94,577
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	119	86
非支配株主持分	814	757
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	4,167	4,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,002	50,021

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,680	10,665
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,680	10,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,984	50,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	46	33

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。